

木材と水産物輸出による離島活性化 ～対馬発の貿易促進に向けて

大石 寛人

はじめに

本格的な人口減少社会の到来を迎え、今後は様々な国内市場が縮小していくことが確実視されている。なかでも、輸出実績が少ない第1次産業では、国内市場の縮小により深刻な影響を受ける可能性がある。例えば、木材市場におけるわが国の需要は、近年は円安を追い風に輸出が増加しているが、今後、国内の人口・世帯数の減少により建築物の着工数の大幅な増加は見込めないため、長期的には減少傾向にある。また水産物市場では人口減少がそのまま国内消費の減少に繋がるため、産地間の競争が更に激しくなる可能性が高い。

とくに離島については、ほとんどの産品が島外出荷されていることもあり、輸送コストの面で不利な状況におかれている。

一方、こうした状況を脱却するため、販路拡大のための輸出への取組が全国各地で始められており、一部の地域では成功している。九州の離島である対馬は、国内大消費地との販路構築にハンデがある一方で、国境の島としての地理的特性により、わが国の玄関口として大陸に対しては販路構築のメリットがある。

本稿は、対馬の主要産業である木材と水産物の貿易拡大により、地域の活性化へと繋げていくために必要な方策を提案することを目的とする。

1. 対馬の現状と目指す将来像

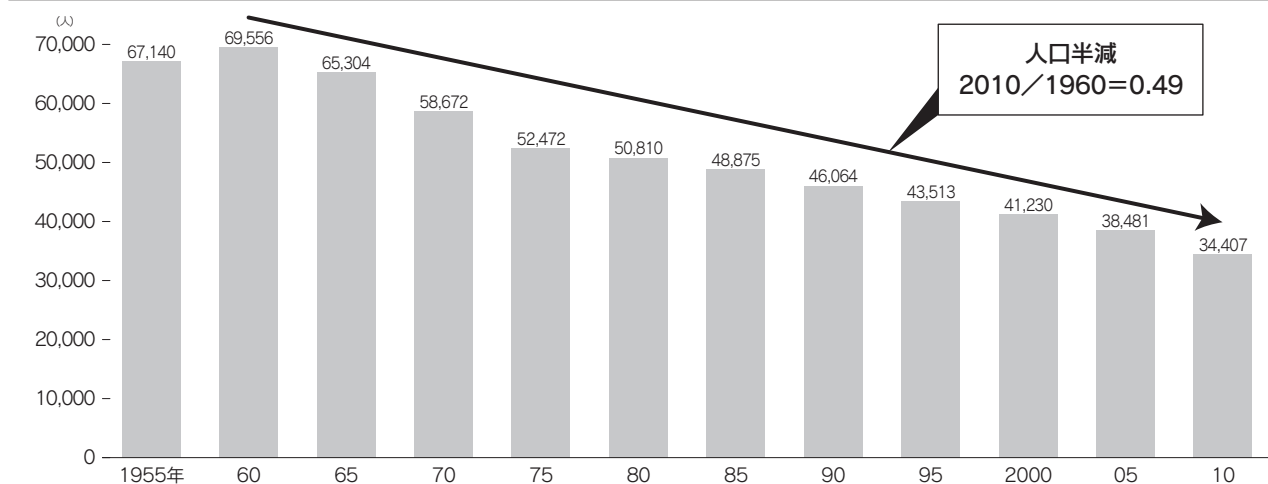
人口減少が続く国境の島・対馬

対馬は福岡市まで132km、韓国釜山まで49.5kmと九州最北端に位置し、北は対馬海峡西水道をはさんで朝鮮半島を望む国境の島である。その地理的特性から、古くから日本と大陸との交流結節点として橋渡しの役割を担ってきた。

対馬市の人口は、1960(昭和35)年には約69,500人であったが、この時をピークに減少が続き、2010年には約34,400人と半減している(図1)。とくに、社会移動率のマイナスが県内他離島と比べて深刻であり、基幹産業である林業・水産業・建設業などの衰退から、転出者超過による人口流出が大きな問題となっている(図2)。

さらに、現在の自然動態・社会動態が続くと仮定したうえで、人口の将来推計をすると、今後25年の間に人口はさらに半減する見込みである(図3)。とくに生産年齢人口については、約7割の

図1 対馬市人口の推移(1955～2010年)



資料) 対馬振興局建設部「つしまみらい計画」